

凡 例

- ・文中の氏名については、敬称の省略を原則とした。
- ・文体は、引用部分等を除き、常体（である体）表記とした。
- ・年号は、日本年号を用いた。一部西暦を併記した。

【用語の定義・略称等】

頻出する用語については、可能な限り次の表記に統一することとした。

- ・市町村の合併
市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第1項に規定する「市町村の合併」を示す。適宜「市町村合併」などと表記した。
- ・合併市町村
市町村の合併の特例に関する法律第2条第2項に規定する「合併市町村」を示す。
- ・合併関係市町村
市町村の合併の特例に関する法律第2条第3項に規定する「合併関係市町村」を示す。
- ・廃置分合
地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項に規定する「市町村の廃置分合」（合体、編入、分割、分立）を示す。
- ・新設合併
廃置分合のうち、「合体」を示す。
- ・編入合併
廃置分合のうち、「編入」を示す。
- ・合併協議会
市町村の合併の特例に関する法律第3条第1項に規定する「合併協議会」を示す。
また、上記以外に合併協議会等の名称を持つ組織については、「合併協議会（任意）」又は「任意協議会」などと区別して表記した。

【個別事項】

- ・市町村の掲載順については、市町村コード順とした。
- ・第2編については、各市町村が原稿の執筆を行い、原文を極力尊重することとした。
- ・概況については、県内市町村の合併時期は異なるものの、人口等は平成12年国勢調査で統一、行政機構図などは各市町の合併時点を、合併に至らなかった市町村については平成12年4月1日を基準日とすることで、できる限り統一した。
- ・合併記録本文中、合併協定書の内容やそれに等しい確認事項は、適宜括弧書きや改行などを行い本文と区別した。
- ・合併記録本文中の協定項目の番号は(1)、(2)・・・又は①、②・・・で表記を統一した。（合併協定書の項目番号と表記は異なる。）